福島事業の将来に向けて（廃炉事業改革）

2026年11月26日
東京電力ホールディングス株式会社

1．　福島事業に対する東京電力グループの想い

福島事業は地域の声を傾聴し、現地で確認・判断・実行。
東京電力ホールディングス(東電HD)社長のリーダーシップの下、東京電力グループ全体で支える。

福島責任の貫徹は、東京電力グループの原点です。

私たちは、

- 地域の皆さまから当社の福島事業（オンサイトである福島第一原子力発電所(1F)と福島第二原子力発電所(2F)の廃炉、オフサイトである賠償・復興推進等）にご理解頂けること
- それらを支える仲間を増やし、ともに成長し、持続可能な事業としていくこと
- 1Fの廃炉を安全かつ着実に進めること

を重要な使命と考えています。

その実現に向けた取組として、

- 賠償・復興推進・廃炉を中心とした、**福島事業全体の経営を担う新たな「統括責任者(福島復興・廃炉本社長)」を設置**予定です。
- **「統括責任者」に必要な権限を最大限に託し、福島事業全体の経営・実行**を一元的に担うことで、地域からの幅広い声を事業に反映しやすい体制に再編します。
- **より地域に根差し、地域の皆さまの声を直接伺い、現場で確かめ、判断し、速やかに行動**することが不可欠だと考えています。併せて、「ナショナルチャレンジ」ともいうべきフェーズに突入した**廃炉を完遂する「責任貫徹」の使命を全う**するため、人財・技術を獲得し、長期にわたる廃炉を「やり抜く力」を身に着けていきます。
- **同時に、東電HD社長は、「福島最優先」の考えの下でリーダーシップを発揮し、必要な経営リソースを優先的に確保し、統括責任者の判断を支えます。**
- **地域を大切**にし、**復興と廃炉の両立を日々の行動と結果でお示ししてまいります。**

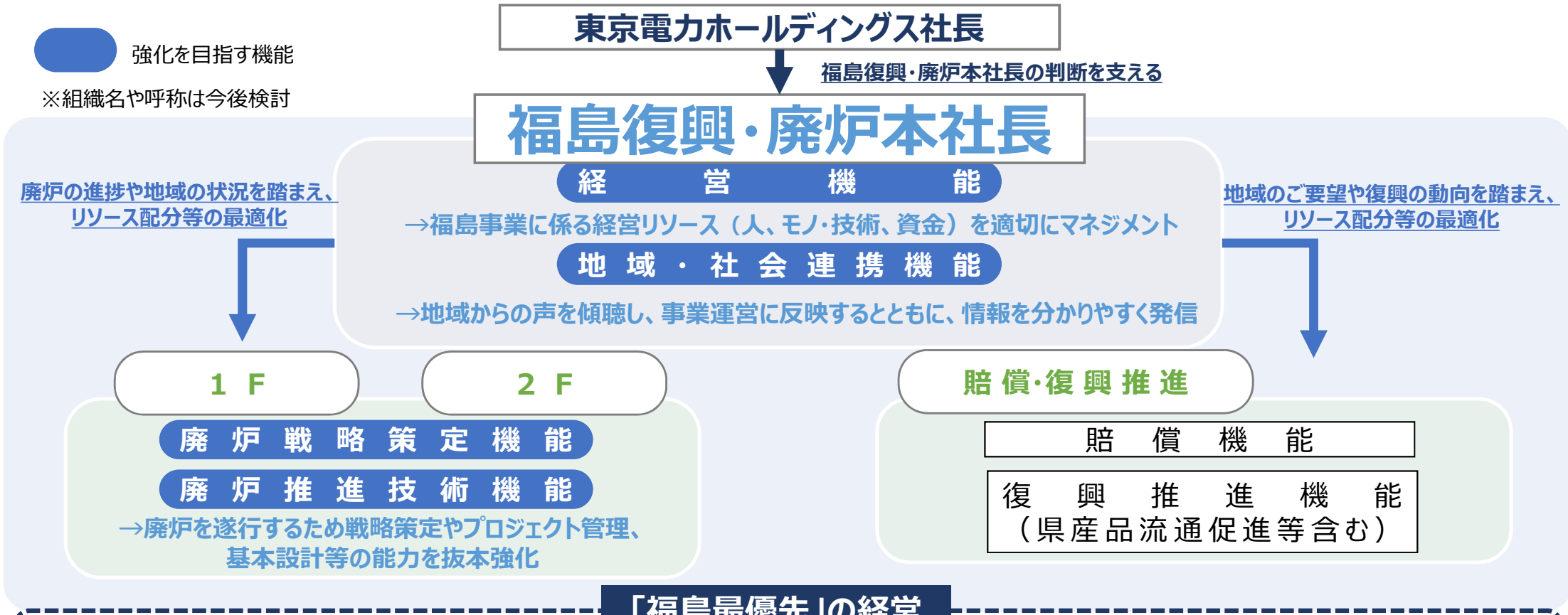
2．　長期にわたる廃炉の貫徹

- 五次総特においてお示しした通り、1F廃炉は、中長期ロードマップの第3期に入り、前人未踏の「ナショナルチャレンジ」ともいうべきフェーズに突入します。今後、最大の難所である燃料デブリの取り出しに向けて、これまで以上に困難かつ複雑な作業を安全かつ着実に進めていく必要があります。
- このことから、現場主義を第一に、**経営判断・能力・体制の三本柱で抜本的に廃炉事業の改革**を行う検討を進めてきました。

廃炉事業の改革	**「福島最優先」の経営判断**	・HD経営層と廃炉遂行主体間の計画策定や経営リソース等に係る責任と権限の在り方を見直し ・見直しを通じて「福島事業をできるだけ確実なものとしていくための積極果敢な経営判断」を実現
	廃炉事業遂行能力の向上	・廃炉貫徹にはオーナー能力及び地域等との関係構築能力（「廃炉事業遂行能力」）が必要となるため、能力確保のための人財獲得・育成システム（給与体系・福利厚生・訓練環境等を含む）を構築 ・廃炉推進カンパニーでの高度専門人財の中途採用が可能となる柔軟な採用体系を整備・運用
	体制の構築	・1Fを含む原子力関連組織の体制を適切に見直し、廃炉遂行主体が廃炉に係る経営リソースや経営方針に主体的役割を果たせる体制に移行 ・当社による長期戦略や工程の策定・管理とともに、当社と協力企業との一体的協働体制の構築（ワンチーム）を進める
廃炉事業に対する基本姿勢		・廃炉遂行主体は安定的・持続的に、社会・地域からの信頼を得ながら、主体性をもって、安全かつ着実に廃炉完遂に向けた取組を進める ・HDは企業価値の向上に当たって、廃炉遂行主体の取組を最大限支えていくことを大前提とする
復興と廃炉の両立		・地域の皆さまとの直接対話や関係機関との連携、双方向のコミュニケーションによる地域との関係性深化 ・廃炉事業を通じた地域の産業・経済基盤の創出への貢献 ・農林水産物の流通促進・交流人口拡大、各種人的協力等の継続

3．福島事業を総合的に推進する機能

- 五次総特で示した内容を実現するため、賠償・復興推進・廃炉を見渡す事業計画やオンサイト・オフサイト一体の地域コミュニケーション活動により**福島事業を総合的に推進する福島復興・廃炉本社を設置してまいります。**
- この体制の下で、福島復興・廃炉本社長を支える**「経営」「地域・社会連携」「廃炉戦略・技術」の３つの機能を新設強化**し、**廃炉の進捗・現場状況や地域のお声を踏まえて「福島最優先」の経営を進めてまいります。**



「福島最優先」の経営

- 組織再編に伴い、経営リソースの配分を検討する際に、**福島事業に関する計画を先行決定**し、**東京電力グループ全体におけるリソースの優先考慮対象**とするなど、**「福島最優先」の経営をプロセスとして明確化。**
- 同時に、投資判断や人財に関する権限についても、**「ナショナルチャレンジ」ともいうべきフェーズに突入した廃炉事業を着実かつ機動的に廃炉主体の判断で遂行できるよう必要な権限（例えば高度専門人財の採用権限など）を最大限付与。**

４．廃炉を支え、地域に貢献する人財方針

- 地域の方々にご参加頂き、長期にわたる廃炉事業を安全かつ着実に進めてまいりたいと考えています。
- 「ナショナルチャレンジ」ともいうべきフェーズに向けて、**廃炉事業遂行能力を継続的に向上**させるため、**高度専門人財の養成や当社のみならずパートナー企業を含めた廃炉人財の育成、地元教育機関へのアプローチ強化等**により、地域に根差した事業を実現してまいります。
- 新たな組織内の人財は、オンサイト・オフサイトの人事交流・出向等による広い知見・実務経験のキャリアパスや、新設する技能訓練施設等を活用した模擬体験等を通して、体系的な能力向上を促進してまいります。

＜廃炉事業に必要な人財イメージ＞

高度専門人財
廃炉遂行能力強化に必要な人財



廃炉専門人財
1F特有の燃料デブリの取り出し等に係る人財



パートナー企業と協働
会社の壁を超えた訓練・技術力強化



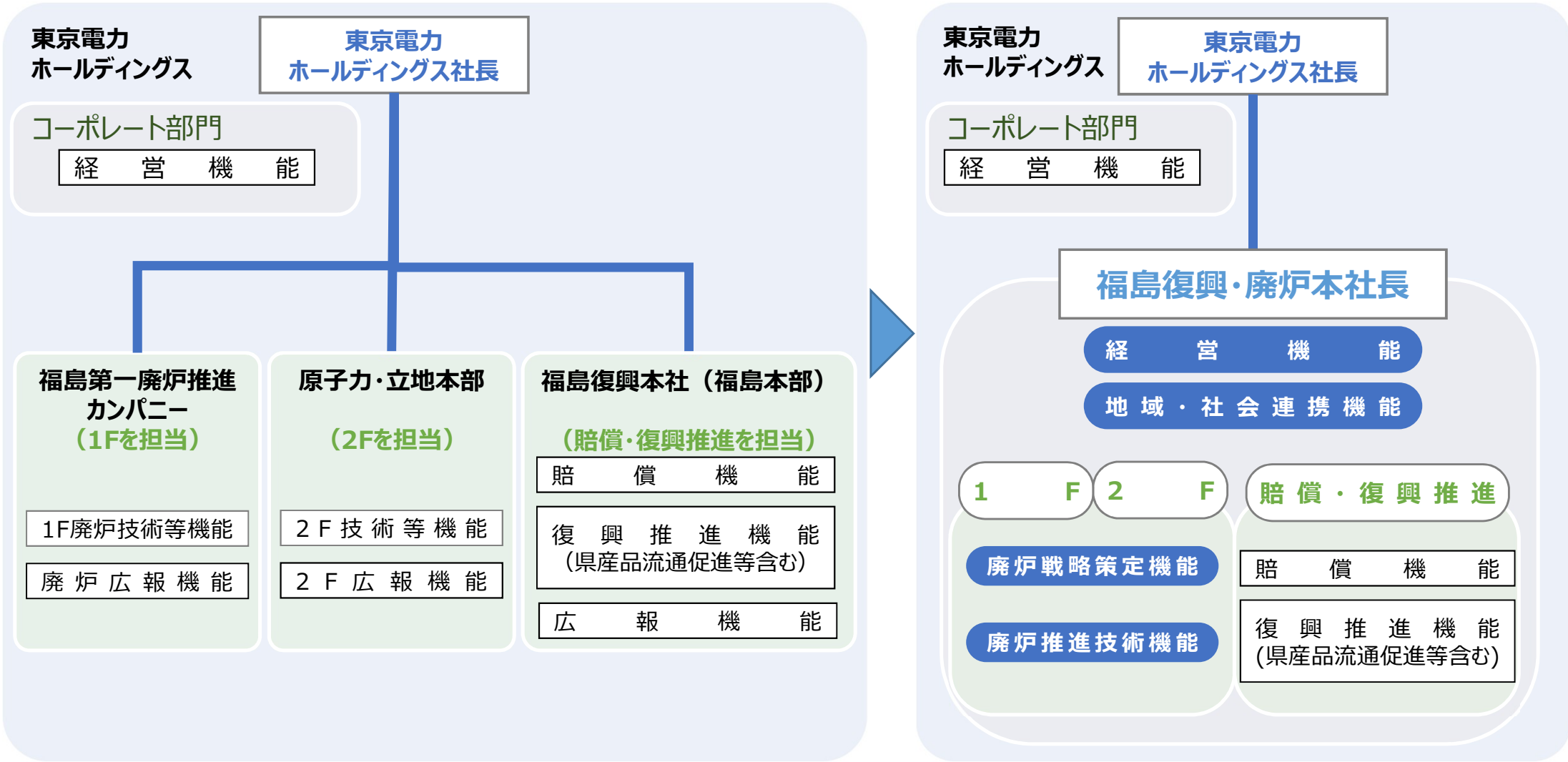
事業オペレーション人財
現有社員を中心とした事業遂行の主要人財



- **現場適用可能な技術（DXやAX※等）を積極的に活用**
- **人財の確保・育成を進めるとともに、地元を中心に採用を強化**

※DX：デジタルトランスフォーメーション
AX：人工知能（AI）トランスフォーメーション

参考）福島事業に係る機能の新旧比較



強化を目指す機能

※組織名や呼称は今後検討